

よっかいち 市議会 だより

2月定例会議会号



どうなる？
どうする？
これからの
公共施設



減らせCO₂！
目指せカーボン
ニュートラル！



市民の足が
危ない！
公共交通に
未来はあるのか？



特集

- ・高校生議会を開催…p.2～3
- ・市議会の提言は
予算にどう反映されたの？…p.8～9

フェイスブック



インスタグラム



市議会SNS
フォローは
コチラから！



市議会HP
情報発信中！

高校生議会を開催しました！



秋 事前勉強会

委員会のテーマごとに現状や課題について議員から説明を受け、理解を深めました。



令和6年1月20日(土)に高校生議会を開催しました。参加した高校生議員が三つのテーマに関する意見書を取りまとめ、市議会に提出しました！

高校生議会特集動画も配信中！



当日 議長選挙

議長に立候補した3人の候補者が所信表明演説を行った後、高校生議員が投票を行いました。



①議長候補者による所信表明演説



②投票



③開票の立会い



④議長を選出

委員会で議論

三つの委員会に分かれ、高校生委員長を中心に議論して全員の考えを意見書に取りまとめました。



①まず自分の意見を発表



②委員長の進行で議論



③みんなの意見を取りまとめ



④内容を全員で確認

本会議場で意見書を採決

取りまとめた意見書を本会議場で採択し、市議会に提出しました。



①委員長が意見書を読み上げ



②三つの意見書を採決し、可決！



③市議会に意見書を提出！

意見書の内容を紹介



公共施設委員会

さまざまな世代が交流できる公園を造り、学校施設も運動場として活用すること。また、公園の遊具の改良や新設のほか、四日市港ポートビルの活性化、駅の安全対策、視覚障害者に配慮したまちづくりを進めること。



環境委員会

アプリを利用した情報発信のほか、電気自動車の普及、再利用を促進するためフリーマーケットの開催などに取り組むこと。また、防災用品を繰り返し使用できるものにする。



公共交通・都市開発委員会

公共交通機関のバリアフリー化を進めること。また、ICカードの普及促進や待合所の充実、自動運転バスの導入のほか、市内西部を南北に移動するバス路線の充実、JR四日市駅周辺の活性化に取り組むこと。



高校生議員にインタビュー！



高校生議長

谷口 璃空さん(暁高校6年制)



議長の仕事にとっても責任を感じました。今日の経験を今後の学校生活にも生かしていきたいです。

議長候補

蒔苗 礼さん(四日市農芸高校)



委員会では、ほかの高校生議員から色々な意見や考えを聞くことができ、勉強になりました。

議長候補

井ノ口 遼さん(暁高校6年制)



高校生に向けて自分の考えを発表する機会はないので、良い経験になりました。

公共施設委員会 委員長

川合 瞳子さん(暁高校6年制)



ほかの高校生議員が助けてくれて意見書を取りまとめることができ、ほっとしました。

環境委員会 委員長

大西 花音さん(海星高校)



会議が活発に進んで、本当に楽しかったです。私自身も視野が広がった気がします。

公共交通・都市開発委員会 委員長

渡邊 碧彩さん(海星高校)



いろいろな意見を一つの意見書にまとめるのは大変でしたが、とてもやりがいを感じました。

2月定例会月議会の概要

2月13日から3月25日までの42日間で開催しました。

市長提出の62議案を審議し、すべて原案のとおり可決し、4件の人事案件に同意しました。また、議員提出議案について4件を原案のとおり可決したほか、2件の請願を不採択としました。

日程

2月	13(火)	本会議 初日 予算常任委員会各分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境) 予算常任委員会全体会	3月	1(金) 4(月) 5(火)	各常任委員会／予算分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	21(水)	本会議 (代表質問) 都市・環境常任委員会		6(水)	教育民生常任委員会／予算分科会
	22(木)	本会議 (一般質問) 教育民生常任委員会	月	12(火) 13(水)	予算常任委員会全体会
	26(月) 28(水)	本会議 (一般質問)		14(木)	予算常任委員会全体会 産業生活常任委員会
	29(木)	本会議 (一般質問 ほか)		15(金)	予算常任委員会全体会
			18(月)	予算常任委員会全体会 決算常任委員会全体会	
			25(月)	本会議 最終日	

議決結果

【全会一致で可決・同意された議案】

番号	市長提出議案
97	令和5年度 一般会計補正予算 (第8号)
98	令和5年度 市立四日市病院事業会計第2回補正予算
100	令和6年度 競輪事業特別会計予算 (286億4000万円)
102	令和6年度 食肉センター食肉市場特別会計予算 (8億3300万円)
103	令和6年度 土地区画整理事業特別会計予算 (5440万円)
104	令和6年度 介護保険特別会計予算 (233億2700万円)
105	令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算 (81億5500万円)
106	令和6年度 水道事業会計予算 (118億5881万9000円)
107	令和6年度 市立四日市病院事業会計予算 (315億7045万1000円)
108	令和6年度 下水道事業会計予算 (286億7208万1000円)
109	令和6年度 農業集落排水事業会計予算 (5億6565万1000円)
110	令和6年度 桜財産区予算 (5000万円)
111	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正
112	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正
113	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
114	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正
115	介護保険条例の一部改正
116	指定地域密着型サービスの基準を定める条例の一部改正
117	指定地域密着型介護予防サービスの基準を定める条例の一部改正

番号	市長提出議案
118	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
119	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の一部改正
120	障害を理由とする差別の解消を推進する条例の一部改正
121	障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正
122	障害者自立支援施設条例の一部改正
123	歯科医療センター条例の一部改正
124	狂犬病予防法関係手数料条例の一部改正
125	旅館業法施行条例の一部改正
126	児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
127	市立幼稚園条例の一部改正
128	漁港管理条例の一部改正
129	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正
130	建築基準法等関係手数料条例の一部改正
131	空き家等の適正管理に関する条例の一部改正
132	市営住宅条例の一部改正
133	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
134	消防関係手数料条例の一部改正
135	第9次介護保険事業計画・第10次高齢者福祉計画の策定
136	工事請負契約の締結 -近鉄四日市駅周辺(四日市中央線)整備工事(その6)-
137	工事請負契約の締結 -令和5年度~令和7年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(北部)(単価契約)-
138	工事請負契約の締結 -令和5年度~令和7年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(中部)(単価契約)-
139	工事請負契約の締結 -令和5年度~令和7年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(南部)(単価契約)-
140	工事請負契約の締結 -高花平小学校運動場整備工事-
141	工事請負契約の締結 -三重西小学校大規模改修工事(2期工事)-
142	工事請負契約の締結 -常磐西小学校南校舎大規模改修工事-
143	工事請負契約の締結 -川島小学校長寿命化改修工事(1期工事)-
144	工事請負契約の締結 -八郷西小学校長寿命化改修工事-
145	工事請負契約の締結 -中部中学校管理教室棟保全改修工事-
146	動産の取得 -移動図書館車1台-
147	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議
148	市道路線の認定
149	令和5年度 一般会計補正予算(第9号)
150	令和5年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第2号)
151	令和5年度 土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
152	令和5年度 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
153	令和5年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
154	令和5年度 水道事業会計第3回補正予算
155	令和5年度 下水道事業会計第3回補正予算
156	令和6年度 一般会計補正予算(第1号)
157	令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
158	国民健康保険条例の一部改正
159	固定資産評価審査委員会委員の選任
160~162	人権擁護委員の推薦

番号	議員提出議案	
発議	12	新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害者の救済を求める意見書の提出
	13	市議会会議規則の一部改正
議	14	市議会委員会条例の一部改正
	15	市議会DXの推進にかかる専門的知見の活用

※ 請願第6号 子どものために「保育士配置基準の引き上げ」と「労働条件改善による保育士の増員」を求める意見書の提出については、請願の提出が取り下げられました。

【賛否が分かれた議案など】

番号	件名	
議案	99	令和6年度一般会計予算（1373億2000万円）
	101	令和6年度 国民健康保険特別会計予算（267億8200万円）

番号	件名	
請願	7	高齢者の命とくらしを守り、向上させることを求めること
	8	市全域における水環境のPFAS汚染の実態を早急に把握して汚染源を特定し、PFAS汚染対策への取組を速やかに進めるよう求めること

議案番号	議決結果	賛成対反対	政友クラブ				新風創志会				フューチャー四日市				公明党				市民目線の会		無党派													
			伊藤	荻須	上村	笹井	笹岡	日置	森川	石川	谷口	辻	早川	平野	諸岡	山田	伊世	小田	加納	後藤	竹野	樋口	村山	荒木	中川	樋口	森	山口	小林	田中	水谷	太田	村上	今村
議案第99号	原案可決	27:6	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第101号	原案可決	29:4	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号	不採択	16:17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第8号	不採択	14:19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（樋口龍馬）は採決に加わらない。

用語解説 【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第99号および議案第101号 討論（反対）
 マリッジサポート事業は、出合いイベントにかかる費用が高額であるにもかかわらず、事業の効果測定が困難で税金の使い方として適当ではない。また、パートタイム会計年度任用職員の時給単価は、官製ワーキングプア解消のためにも、国の通知に基づき正職員の初号級を基礎とする額に改善すべきである。さらに、今回の国民健康保険料の引き上げは、低所得世帯に高額な保険料を課すことになり、公費負担の割合を上げなければ制度の維持は難しい。これらのことから反対する。（村上暁議員）

議案第99号 討論（反対）
 26億円もの費用をかけて四日市市温水プールを改修しても、競技会の参加者や競技役員用の控室がなく、競技施設としては利用できない。また、水深が1m35cmでは小学生には深過ぎ、今後民間委託が進む水泳授業にも利用できない。大人にとっても水深が深く、水中歩行ができないとの意見が出ている。50mプールのある室内競技場を早期に整備すべきであり、改修しても利用価値のない中途半端な施設となる四日市市温水プールに多額の税金を投入すべきでないため、反対する。（荻須智之議員）

請願第8号 討論（賛成）
 PFAS（有機フッ素化合物）測定値が高い水源地の水を飲んでいる住民にとって、自分の血中濃度が気になるのは当然であり、希望者に対して血液検査を行っている自治体もある。市民の不安を解消するため、市は検査を希望する住民を対象に血液検査と健康調査を実施すべきである。本市は過去に公害を経験しており、公害訴訟の判決を生かし、二度と同じ過ちを繰り返してはいけない。PFAS汚染に対しても健康被害が出る前に予防原則に基づく対応が必要と考え、賛成する。（村上暁議員）

委員会審査 常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

休団制度の創設で消防団員の確保を
◆消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
問 休団できる条件として介護、育児のほか「その他やむを得ない事情」とあるが、どのようなことを想定しているのか。また、誰がやむを得ない事情と判断するのか。
答 妊娠や出産、入院、けが、長期出張などを想定しており、休団条件に該当するかどうかは消防団長が判断する。
問 休団後、さまざまな都合で休団期間が3年を超えた場合、退団しなければならないのか。
答 条例で休団期間の上限を3年としているので、いったん退団することになる。



登録機関へ登録申請が必要となる。また、マイクロチップの装着時期によっては、市に狂犬病予防法上の登録申請が必要な場合もある。

産業生活常任委員会

法改正による本市への影響は？
◆漁港管理条例の一部改正
問 今回の改正内容を確認する。
答 漁港漁場整備法および水産業協同組合法の改正に伴い、本条例の規定で引用する法律の名称を変更するものである。



都市・環境常任委員会

受注機会を拡大する工夫を
◆工事請負契約の締結 - 令和5年度～令和7年度地域維持型道路・河川等維持修繕業務（北部）（中部）（南部）単価契約-
問 共同企業体の事業者だけに受注が集中する現在の入札制度を見直す必要があるのではないか。
答 市内の土木建設事業者の受注機会の拡大は重要な課題だと認識している。工事の発注方法を工夫し、入札機会の拡大につなげる。また、企業体の代表に地域の事業者とも協力してもらおうようお願いしている。入札制度の見直しについては全庁的な議論が必要だと考える。



教育民生常任委員会

法改正前に飼い犬にマイクロチップを装着した場合？
◆狂犬病予防法関係手数料条例の一部改正
問 令和4年6月の改正動物愛護管理法の施行前にマイクロチップを装着した飼い犬は、改めて指定登録機関への登録を申請する必要があるのか。
答 法改正以前にマイクロチップを装着した場合、改めて国の指定



議会の予定（日程は都合により変更する場合があります）

5月開会議会			6月定例会月議会		
月	日	内容	月	日	内容
5	16(木)	本会議 開会 (会期の決定 ほか)	6	6(木)	本会議 初日(議案説明 ほか)
	17(金)	本会議		13(木)、14(金) 17(月)、18(火)	本会議(一般質問)
6	議長・副議長の選挙をはじめ、委員会の委員選任などを予定しています。		19(水)	本会議(一般質問、質疑・委員会付託 ほか)	
			20(木)	各常任委員会/予算分科会 *予備日は21(金)	
			26(水)	予算常任委員会全体会 *予備日は27(木)	
7	2(火)	本会議 最終日(委員長報告・採決 ほか)			

※ 委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。
 ※ 一般質問の模様をCTY122ch（サブチャンネル）で放送予定です。
 ※ 本会議と委員会は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

市議会の提言は予算にどう反映されたの？

四日市市議会では令和5年8月定例会議会の決算審査の中で明らかになった市の課題に対し、令和6年度の当初予算編成などに反映するよう市長に提言を行いました。

今回は令和6年度当初予算に市議会からの提言がどう反映されたかをご紹介します！



提言 水泳授業の民間委託拡大を！



小学校での民間プールの活用が広がります！

予算額3594万円 前年度当初予算額（1140万円）

学校水泳民間プール施設活用事業
学校水泳民間プール施設活用に向けた調査業務委託

- 民間プール施設を活用して、水泳授業を行う市内の小中学校とクラスの数、実施期間が拡大します！



事業のポイント！

民間プールを活用する小学校とクラス数を4校28クラスから6校84クラスに拡大し、実施期間も4月から12月までに広げ、事業の効果を検証します！

委員会での意見

令和6年度は民間プールを活用する対象校とクラスを増やして、その成果を検証する予定であり、事業を進めていることを評価する。

提言 商店街活性化への支援方法の評価検証を！



支援方法の検討が始まります！

予算額1070万円 前年度当初予算額（750万円）

空き店舗等活用支援事業補助金
中心市街地空き店舗調査

- 補助対象を「3年間営業を継続する意思がある者」に運用を改めます。
- 新たな手法で空き店舗の実態を調査し、対策を検討します。



事業のポイント！

コロナ禍前から実施している商店街等の空き店舗への新たな出店の支援方法が本当に効果的なのか、補助制度の評価、検証を行います！

委員会での意見

商店街全体の魅力を高めるための取り組みを検討することが重要である。また、制度の有効性については、引き続き議論が必要である。

提言 激化する降雨による災害を防ぐための調査研究を！



降雨災害対策の検討が始まります！

予算額162万円 前年度当初予算額（－）

降雨対策に向けた観測点検討業務委託

- 避難情報を速やかに発令するため、既存の観測地点に加え、新たな観測地点の抽出やその監視手法について、調査検討を行います。
- 個人でできる降雨対策の方法をホームページや啓発チラシ等により発信します。



事業のポイント！

降雨災害対策を進めるために、行政だけでなく市民が個人でできる取り組みについて情報発信するとともに調査研究を行います！

委員会での意見

関連予算を増額し、雨量計や水位計等の配置を再検討するための調査と、上下水道局と連携した降雨対策の啓発を進めてほしい。

提言 食肉センター・食肉地方卸売市場の一方通行化を！



一方通行化に向けた調査が始まります！

予算額2590万円 前年度当初予算額（900万円）

食肉センター・食肉市場施設整備事業費

- 県有地の代替地として近隣の市有地を活用するための調査・設計を行います。
- 県有地の一部に位置する三重県北勢家畜保健衛生所の移転についての調査も実施します。



事業のポイント！

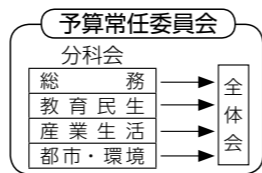
家畜伝染病を防ぐには、県有地を取得して施設を拡張し、家畜搬入車両の動線を一方通行にして、入口と出口を分ける必要があります。そのためには県が駐車場として利用している土地の代替地が必要です。この代替地の取得に向けた調査を行います！

委員会での意見

予算が増額され、県との交渉に向けた条件整備も進んでいる。引き続きスピード感を持って県との調整に取り組んでほしい。

予算審査

予算の審査は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

消防団員の確保に向けて

◆消防団

問 消防団員になれば専門の資格を取得できることや、消防個人年金に加入できることを発信しているのか。

答 団員になると応急手当指導員の資格を取得できるほか、防災士の資格を取得した人もいることを引き続き発信していく。また、今後は消防個人年金に加入することも発信していきたい。

意見 入団してもらえるように、消防団に入るメリットを発信し続けてほしい。

意見 日頃の活動内容を発信し、その上で企業などに協力を依頼してほしい。

寄付金額の拡大に向けた取り組みは？

◆ふるさと応援寄附金

問 ふるさと納税のポータルサイトを増やすことで、どのような効果を見込んでいるのか。

答 航空会社や鉄道会社、デパートなど、それぞれのポータルサイトに特定の利用者層がいる。多くの人々が寄付をしやすいうように間口を広げたいと考えている。



性などについて情報共有しながら指導に当たっている。

問 令和8年度以降、平日も含めたすべての部活動を地域移行していく考えはあるのか。

答 まだ県の方針が示されておらず、学習指導要領にも部活動についての記載が残っている。国、県の動向を注視し、まずは休日の地域移行に取り組んでいく。

市による婚活支援の効果は？

◆四日市マリッジサポート事業費

問 出会いの機会となるイベントの開催回数に対して800万円の経費は高額ではないか。

答 会場費などのイベント当日にかかる経費だけでなく、委託期間中に行う事務局でのイベントの企画や参加者への事前のガイダンス、事業の啓発、問い合わせへの対応などを含む金額である。

問 当事業は少子化対策が目的だと思うが、事業効果をどのように測るのか。

答 少子化対策として婚活、出会いのきっかけづくりの場を提供するのが目的であり、定量的な効果測定は難しい。参加者からは、市が主催しているので安心して参加できたという声もあり、一定のニーズはあると考えている。



産業生活分科会

さまざまな視点から新たな花火会場の検討を

◆花火大会事業費補助金

問 新たな会場で今後継続して花火を打ち上げることについて、港湾関係者と合意できているのか。

答 港湾関係者から四日市港四日市地区を新たな会場として提案してもらっているため、継続的に実施できると考えている。

問 最寄りの駅から会場までの人の流れのほか、会場以外の人が集まる可能性のある場所で、車や人を安全に誘導できるのか。

答 シャトルバスの運行や駐車場の設置、交通規

制などの対策を検討したい。また、近鉄四日市駅など人が多く集まる場所でも対策を行うため、引き続き、警察との連携を強化して対策を検討していく。

意見 実証実験を通じて得られるデータや市民の意見を踏まえ、課題を解決して進めてほしい。

問 調査検討事項のうち、懸念材料やハードルが高いものは何か。

答 周辺に倉庫やクレーンが存在するため、花火を見やすい場所を把握し、観客席を設定したい。また、周辺の企業からは4000発の花火を打ち上げることへの不安があるため、打ち上げ試験で風向きや花火の燃えかすが飛散する状況を確認し、企業の理解を得たい。このほか、個人や企業の敷地に観客が入らないように、警察と協議を進めていきたい。



予算常任委員会全体会

さまざまな方法で保育士の確保を

◆待機児童・入園待ち児童について

問 保育士の資格を持ちながら、保育の仕事から離れている人への復職に向けたアプローチとして、何が重要だと考えているのか。

答 賃金のほか、就業できる時間帯や人間関係等、働きやすい職場環境であることを周知することが大切だと考えている。

問 賃金等の課題に加え、保育士からは、仕事に対する責任の重さのほか、休みたいたときに休めない職場環境では、保育現場に戻ろうと思えないとの声もある。こうした職場環境の改善が必要だと考えるがどうか。

答 休暇を取りにくい環境を改善するためには、休暇を取得する保育士をカバーできる職員を確保する必要がある。また、そもそも人員が不足している園もあるため、人材確保への対応が必要と考えている。

意見 人員不足が職場環境をさらに悪化させる。現場の保育士の声をよく聞き改善してほしい。



都市・環境分科会

清掃事業所の施設更新の予定は？

◆清掃施設整備事業

問 北部と南部の清掃事業所の老朽化が進んでいるが、施設を更新する見通しはあるのか。

答 両施設の老朽化は認識しているが、まずは北部清掃工場の解体工事を優先する。解体の目途が立った段階で、新事業所の建設場所やごみ処理施設の機能集約といった課題について、現場の職員の声も聞きながら総合的に検討し、施設の更新を進める。

問 南部清掃事業所は市の施設であるにもかかわらず、トイレが男女共用であり、改善が必要ではないか。

答 トイレの設備は更新しているが、男女共用となっている。仮設トイレの設置も含め、どのような対応が望ましいかを早急に検討したい。



四日市市温水プールの今後は？

◆温水プール整備事業

問 民間プール施設を活用した小中学校の水泳授業を進めている中で、四日市市温水プールを活用する考えはないのか。

答 現時点で、教育委員会から四日市市温水プールを水泳授業に活用する考えはないと聞いているが、引き続き協議を続けていきたい。

意見 四日市水泳協会と市の認識に食い違いがあるなら、一度立ち止まって今後の方針を考え直すべきではないか。

意見 四日市市温水プールは競技利用だけでなく、一般利用も多いことから、新たな競技用プールの整備とは分けて考える必要があり、早期に今回の整備を行うべきである。

意見 維持管理にかかるコストや民間プール、学校プール、ヘルスプラザのプールとの関連も含め、市全体のプールの在り方を考えていくべきである。

意見 脱炭素や省エネの観点から、太陽光パネルを屋根に設置しようとすることは理解するが、費用対効果を分析した上で取り組むべきである。



四日市市温水プール(昌栄町)

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをたずぬものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・ 質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・ QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

代表質問した議員と項目（質問順）

荒木 美幸	公明党	令和6年度 市長所信表明と当初予算について
川村 幸康	政友クラブ	市長の所信表明と令和6年度当初予算について
小林 博次	市民目線の会	市長の所信表明に関連して
村山 繁生	フューチャー四日市	市長の所信表明と当初予算について
平野 貴之	新風創志会	一つの志が創り伝える四日市の精神（こころ）

市政運営

お年寄りと子どもが安心して暮らせるまちづくりを



公明党
あらき みゆき
荒木 美幸

議員 令和6年度予算では高齢者終活（※1）支援事業として相談窓口の設置や登録に必要な予算が計上された。しかし、真に支援が必要な引きこもりの人や施設入所などで窓口へ行けない市民に対しては、プッシュ型支援（※2）も必要である。行政が行う終活支援は、本人の安心と命の尊厳を守るとともに、孤独死の予備軍の減少、職員の業務負担の軽減、税金の支出削減にもつながる。本市はどう事業を進めるのか。

市長 近年、終活を行う人が増えている中、終活の方法が分からない人や頼れる身内が身近にいない人もいます。また、独り暮らしの高齢者の孤立死などの課題もある。そのような課題を解決するため、令和6年度から高齢者終活支援事業を開始する。独り暮らしで身寄りのない高齢者等を対象に相談窓口を設置するほか、緊急連絡先など事前に登録した情報を必要に応じて関係機関に提供する仕組みをつくる。事業を実施する中で市民ニーズを的確に把握し、実効性のある事業にしたい。

議員 学校給食は、栄養バランスの良い食事を提供し、子どもたちの成長や発達を支えるだけでなく、食育や社会性を育む場としての役割もある。しかし、コロナ禍や物価高の影響で、貧困家庭では給食費の支払いが困難な場合もある。給

食費の無償化は、こうした課題を解決し、すべての子どもが平等に栄養バランスの良い食事を摂取できる環境を実現するための重要な政策である。本市でも早期に実施すべきではないか。

市長 経済的に困難な状況にある家庭に対しては、学校給食費を全額公費で支援している。また、令和6年度は物価高騰分約2億4000万円を公費負担し、保護者の負担を増やさずに引き続き栄養バランスや量を保った給食を提供する。物価上昇分の一部公費負担の継続は、物価や景気動向を注視しながら検討していく。給食費の無償化は多額の費用がかかるため、その意義や効果、実施期間などを慎重に判断する必要がある。今年6月に発表される国の調査結果を注視し、財源も含め、最適な方策を検討する。



学校給食の様子



※1 死と向き合い、自らが望む人生の最期を迎えるためのさまざまな準備をすること
 ※2 本人からの具体的な支援要請を待たずに、行政が支援を行うこと

市政運営

将来を見据えた公共施設の整備を



政友クラブ
かわむら ゆきやす
川村 幸康

議員 公共施設を建設する際は、あらかじめ大まかな費用総額や整備内容を定めて、議会へ示すべきだと考える。新図書館の建設について、整備費用の総額が示されていない中で、土地や建物の権利設定が示されるなど、手続きの順序が違うのではないかと懸念している。

市長 事業の実施に先立ち、社会情勢や課題を十分精査し、意思決定している。新図書館の概算費用は今年春頃に事業者側から提示される見込みである。市としても、他市事例などを踏まえて提示価格の査定を行い、概算費用の算定を行う。事業者との協議内容を議会に説明した上で実施設計を進めていきたい。

議員 四日市ドームの大規模改修は、費用が当初の見込みより高額となったため、方針の再検討となった。四日市ドームの利用状況や利用料金収入の状況も踏まえた上で、撤去も選択肢に含め、あらゆる角度から検討すべきではないか。

市長 多目的スポーツ施設としての利用形態や管理運営方法の再検討を行う中で、官民連携手



法の導入や、民間事業者への意見聴取、財政負担の試算による比較検討を行う予定である。

議員 四日市市温水プールの再整備事業では、四日市水泳協会は小学校の水泳授業でも使用可能な50mの競技用プールの建設を望んでおり、市との認識に違いがあるのではないかと懸念している。

市長 四日市水泳協会とは、他市施設への視察など、詳細な協議を重ねてきており、議会の予算承認を受けて25mの四日市市温水プールの全面改築に向け進めてきた。四日市市温水プールの利用者数は年間約3万人だが、老朽化が著しく、利用停止となれば多くの市民が利用できなくなる恐れがある。一方、50mの競技用プールの整備は別の問題と認識しており、新たに協議する必要があると考える。

議員 四日市市温水プールを改修しても、水泳授業にも競技施設としても使えないため、四日市水泳協会は無駄だと言う。四日市水泳協会との認識のギャップがないように、事業を始める際は具体的な数字を明示すべきだ。

市政運営

今後の四日市市政を問う



市民目線の会
こばやし ひろつぐ
小林 博次

議員 四日市港沖合の沖の島地区での工業用地造成による産業基盤の拡大と併せ、港内でアマモやワカメを生育させ、豊かな伊勢湾の再生につなげ、さらに海藻等が吸収する二酸化炭素を利用して、温室効果ガスの排出量を取引するカーボンオフセット（※）に取り組んでほしい。

市長 四日市港管理組合が策定を進めている長期構想では、新たな産業空間を確保するとともに、沖の島地区については環境に配慮した空間利用を計画している。一方で、四日市市漁業協同組合がワカメ養殖の実証実験を行っており、カーボンオフセット制度を利用した収益化も視野に入れて取り組んでいる。市としては、こうした取り組みを支援することで漁業振興も図る。

議員 市は、バスタ四日市を含む中央通り再整備事業と新図書館等の複合施設整備のほか、JR四日市駅周辺への大学設置、自由通路整備等の計画と総事業費を市民に示すべきではないか。また、将来自動運転バスが生活道路を走行するには狭あい道路の解消が必要ではないか。

市長 中央通り再編については、市民公園の整備等の関連事業を含めて市の事業規模は210億円程度を見込んでいる。新図書館等複合施設や自由通路、大学設置等は施設規模等の概要を決め、設計を行う中で全体像と事業費を示してい



く。また、狭あい道路の解消に向けて、令和6年度は予算を大幅に増額し、緊急車両の通行確保等安全なまちづくりに取り組む。

議員 高齢化社会への対策として家族が近居や同居ができる環境づくりや、人々が喜んで働くことで健康寿命を延ばすことが重要である。高齢者の生活を支援でき、地域にとっても有益な有償ボランティア制度を拡充すべきではないか。

市長 高齢者の社会参加には高齢者のニーズに合った多様な場を確保することが重要であり、有償ボランティアとして活躍できる場の充実や就労的な活動の場の創出が必要だと考えている。

議員 防災や少子化対策のほか、誰一人取り残さないデジタル化の実現に向けてスマートフォンの貸与や、使い方の案内に取り組んでほしい。



アマモ。海底に生える海藻で海洋生物の産卵場所等になるほか、二酸化炭素を吸収する効果が期待されている

※ 他者の温室効果ガスの削減量を購入することなどにより、自らの温室効果ガスの排出量を埋め合わせる仕組み

市政運営 四日市だからこそできる「攻めの施策」を展開せよ



フューチャー四日市
むらやま しげお
村山 繁生



議員 子どもが2人以上いる多子世帯の本市の保育料は、第3子は無償だが、第2子は条件付きで半額である。「子育てするなら四日市」をうたうのであれば、未来への投資として第2子の保育料を完全無償化すべきではないか。

市長 無償化すれば保育需要が高まり、今も不足する保育士のさらなる確保が課題となる。待機児童のいる現状で実施は困難だが、子育て支援全体の在り方の中でより良い方法を検討する。

議員 本市は、コンビナートにおけるカーボンニュートラルをさらに進めるため、令和5年度に改称した「四日市コンビナートカーボンニュートラル推進委員会」に水素やアンモニアの専門部会を発足させ、議論している。水素社会の到来に向けて、水素やアンモニアの備蓄施設の整備を含め、本市はカーボンニュートラル事業にどう取り組むのか。

市長 令和5年度は検討の段階から推進の段階へ移行し、調査や実証等を進めている。水素やアンモニアの拠点化については、国の支援の獲

※ 他の多くの人の遺骨と一緒に埋葬する形式の墓

得も視野に入れ、県とも連携して企業と具体的に議論している。今後もコンビナートの持続的な維持、発展やカーボンニュートラル社会に貢献するコンビナートの構築に向け取り組む。

議員 合葬墓（※）の整備は総合計画にも記載され、さまざまな会議で方向性が示されていたが、令和6年度当初予算には合葬墓に関する記載がない。市が合葬墓を整備すれば合葬墓の認知度も高まり、民間にとっても悪い話ばかりではないと考えるが、今後の方針はどうか。

市長 令和3年度に行った墓地に関する市民の意識調査では、公営の合葬墓への需要は高かった。一方、市内で墓地を運営する宗教法人や墓地の管理者への調査では、宗派等を限定しない合葬墓の整備が進んでいることが分かった。今後、行政が整備する合葬墓の在り方について改めて整理し、令和6年度から行う総合計画の見直しの中で十分協議していく。

議員 民間に遠慮するのではなく共存共栄できるよう、今後新たな議論を進めてほしい。

市政運営 全世代が安心安全に暮らせる四日市を目指して



新風創志会
ひらの たかゆき
平野 貴之



議員 現役世代の自治会活動への参加促進のため、次世代の自治会の在り方を考えるべきではないか。また、自治会業務を住民に周知する効果的なツールの作成と支援が必要ではないか。

市長 現役世代の参加促進のため、オンラインツールを活用できるよう機器の貸し出し等の支援を行っている。また、自治会への加入促進のためのショート動画を作成するなど、新しい取り組みを取り入れながら自治会活動を支援する。

議員 全国で大規模災害が発生している。発災時に迅速に対応するため、市長同士のネットワークをより強化し、相互支援できる仕組みをつくるべきではないか。

市長 県内外の複数自治体と災害時相互応援に関する協定を締結し、平時から情報交換し、発災時には協定先の被災状況の確認等、防災部局間のネットワークを築いている。市長同士のネットワークも重要と考えており、災害時も含め円滑な情報共有と協体制づくりを努めたい。

議員 移動が困難な高齢者の移動支援は、住民主体サービス（※1）による付き添い支援の拡充が効果的と考える。現在実施中の13地区から全地区に拡充する支援が必要ではないか。

市長 現在、団体立ち上げの相談を数件受けている。引き続き、地域における担い手の発掘や

養成を行いつつ、既存団体へは補助事業のさらなる支援等、サポートを拡充し、市内地区で団体に事業を実施してもらえよう取り組む。

議員 市が実施する交通安全教育だけでなく、親子と一緒に日常的に交通安全を学ぶことが効果的だと考える。幼児を対象としたキックバイク（※2）教室など、年齢に応じた交通安全教育を積極的に展開すべきではないか。

市長 四日市交通安全フェスタ2023では、親子を含む約500人を対象に、交通安全教室等を実施した。また、未就学児に対するキックバイクを用いた自転車安全教室を開催し、幼少期からヘルメットを着用することをはじめとした安全な自転車の利用を啓発している。今後も年齢に応じた交通安全教育を実施していく。



キックバイクを用いた自転車安全教室の様子

※1 介護保険サービス事業以外のNPO法人や住民団体が、要支援者または基本チェックリスト該当者に提供するサービス

※2 自転車のようにまたがって乗り、足で地面を蹴って進む、ペダルのない幼児用の二輪遊具

一般質問した議員と項目（質問順）

田中 徹	・ハローワークの駐車問題について ・どうする？「じばさん」 ・子宮頸がんワクチンについて
水谷 一未	・動物愛護活動の課題について ・障がいのある方又は要介護者の支援とは
太田 紀子	・「発達性ディスレクシア」発達性読み書き障害について ・「HSC=とても敏感な子ども」について
樋口 博己	・マイナカードの便利活用について ~マイナカード作ったけど何に使うのかな~
山口 智也	・木造住宅耐震化の積極的な推進を！ ~誰一人取り残さない防災を目指して~
森 智子	・質の高い行政サービスを ~おくやみコーナー設置について~ ・子宮頸がん撲滅に向けて
中川 雅晶	・地域包括ケアシステムを支える基盤強化について ・「居場所づくり」について
上 麻理	・おしつけがましい位の防災情報や災害後の情報の伝え方 緊急告知ラジオの在り方 ・新設施設の維持管理コストの考え方について ニワミチを例にして
笹井 絹予	・本市の介護予防と公共交通ネットワークの活用
森川 慎	・脱炭素の取り組みについて
荻須 智之	・朝明中学校通学路の問題と移転中止の背景について ・新型コロナワクチンの副反応被害者救済について
森 康哲	・能登半島地震における本市の対応と今後の防災対策の見直しについて ・国道1号線（日永）の渋滞緩和について
伊藤 嗣也	・忍び寄る災害関連死への対応
笹岡秀太郎	・天文施策について プラネタリウム100周年を迎え、次代に向けた施策展開は
日置 記平	・自殺から子供を救う
伊世 利子	・地域・地区別まちづくり構想について ・市立四日市病院職員の働き方改革について ・在宅療養における医療介護連携体制について
後藤 純子	・主権者教育について ~若年層への選挙啓発~ ・犬・猫のマイクロチップについて ~装着費用を補助・助成してはどうか~ ・公的備蓄物資について
小田あけみ	・四日市の水道について ~決算書と水道料金の関係 ~能登半島地震を受けて ・歩行者の安全は誰が守るのか？ ~横断歩道とガードレール
加納 康樹	・「四日市市は、いつから弱きを挫く体質になったのか」 ~中小企業に寄り添わず、多文化共生推進プランをも反故にする...~ ・「救急車利用の有料化について」 ~古くて新しい課題、考えてみませんか~
竹野 兼主	・平成の大合併において20年目を迎える四日市市と旧桶町の合併による効果検証と今後の街づくりについて
早川 新平	・本市の防災・減災対策は ~能登半島地震を教訓に
辻 裕登	・ネーミングライツ実施による財源確保 ・近鉄富田駅西口の駐輪場整備について ・自動運転バスの現状と今後
石川 善己	・市民生活安心の為に ・近鉄四日市駅周辺再開発計画、その先に見据えるものは？
山田 知美	・「こどもまんなか社会に向けこども達と作る四日市」

一般質問から

一般質問は、定例会議会において、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

2月定例会議会は、24人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・ 質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・ QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

渋滞対策 ハローワークを移転し利用者の混雑緩和と渋滞解消



市民目線の会
たなか とおろ
田中 徹

議員 ハローワーク四日市は、乗降客の多い近鉄四日市駅から離れているため、車で来所する利用者が多く、路上駐車等により周辺が渋滞する。ハローワーク四日市は利用者の分散を図るため、駐車場を広げたり、営業時間を延ばしたり、利用者の混雑状況予想を周知したりするなど、さまざまな対策を行っているが、効果は低いようである。市はその状況を把握して対策を検討しているのか。また、市から国に対して移転を提案すべきではないか。

商工農水部長 ハローワーク四日市は国の機関であり、1日に約200人の相談者がいると聞いており、特定の手続きがある日や時間によっては利用者の車両が駐車場に収容しきれない状況

が発生するとのことだ。施設の移転について国から協議を受けたことはないが、雇用対策協定を締結し密接に連携している。また、市が大学等の設置を予定しているJR四日市駅周辺にあるため、周辺の整備計画の検討に応じて、国とも意見交換を行いたい。

議員 ハローワーク四日市がじばさん（※）にあれば利便性が高く、また、トナリエ四日市の立体駐車場には収容台数に余裕があり、利用者が増えても対応できると聞く。ハローワーク四日市をじばさんへ移転させ、その跡地を含めたJR四日市駅周辺の一体的な再開発が重要だと考える。市街地への集客にもつながるので、選択肢の一つとして国と協議してほしい。

※ 四日市市市場産業振興センターの愛称

木造住宅耐震化 補助制度を拡充し木造住宅の耐震化を推進せよ



公明党
やまぐち ともや
山口 智也

議員 本市での昭和56年5月以前の旧耐震基準木造住宅のうち、耐震性のあるものの割合は、平成30年度推計値で37.4%にとどまっている。居住者の高齢化が進んでおり、年齢や経済面で耐震化を諦めている市民の命を守るため、支援を強化すべきである。本市の耐震補強工事費の補助制度の対象は、上部構造評点（※）（以下、評点）を0.7未満から1.0以上に改善する工事、0.7以上1.0未満から1.0以上に改善する工事、1階部分の評点だけを0.7未満から1.0以上に改善する部分改修工事の3種類である。富山県射水市では、高齢世帯や単身世帯の寝室など主要な居室だけの改修や、2回に分けて段階的に改修する場合も補助対象としている。本市でも部分的改修や段階的改修をうまく組み合わせ、選択肢を増やすことで、より多くの市民が制度を活用できるようにしてはどうか。

都市整備部長 令和4年度の補助件数は、除却工事が284件、補強工事は4件である。建て替えなどによる耐震化は進んでいるものの、補強

工事的必要性は感じつつも、年齢や経済面から諦める人も一定数いるものと考え。部分的な改修に加え、段階的な改修も対象とするなど、より活用しやすい制度となるよう整理しながら、多様な補助メニューを検討していく。

議員 今回の能登半島地震を受け、「人命だけは何としても守る」との観点で、耐震工事補助メニューを充実させることを強く求める。



令和6年能登半島地震で倒壊した木造住宅

※ 建物の耐震性を示す指標。1.0なら現行の建築基準法で必要とする最低限の耐震強度があるとされる

避難所 ペットと飼い主と一緒に過ごせる避難所の設置を



市民目線の会
みずたに かずみ
水谷 一未

議員 国は災害時にペットと飼い主と一緒に避難する「同行避難」を基本としているが、避難所ではペットが風雨をしのげる場所を提供するのが基本で、ペットと飼い主が避難所で一緒に過ごせる「同伴避難」ではないため、飼い主が他の避難者に気を使い、ペットと避難することをためらうケースも多い。また、国はペットを受け入れられる避難所を平時から公表するよう求めているが、取り組みは進んでいない。他市では同伴避難のできる指定避難所を設置し、周知している事例もある。他の避難者への配慮など課題はあるが、本市でも同伴避難できる指定避難所の設置を検討すべきではないか。

危機管理統括部長 学校施設を中心とした119

カ所の指定避難所で同行避難が行われた場合、屋外にペット専用スペースを設けるよう避難所運営の手引きに記載している。また、同行避難におけるルールや持ち物、飼い主の心構えについてリーフレットや動画、ラジオなどを活用して周知、啓発している。同伴避難については、衛生管理や感染症対策、他の避難者への配慮、避難所内のスペースの確保など課題が多く、現状の指定避難所で避難スペースを活用するのは難しい。同伴避難できる施設の確保を含むペット避難の在り方について総合的に検討する。

議員 安心安全にペットと避難できるよう周知、啓発に努めるとともに、同伴避難できる避難所を早期に指定するよう要望する。

特別支援教育 発達性ディスレクシアの周知と支援の充実を



日本共産党
おおた のりこ
太田 紀子

議員 発達性ディスレクシアとは、知能、感覚等の障害がなく、学習環境等に課題はないものの、読み書きに著しい困難さがある学習障害である。障害があることに周囲が気づきにくいいため、本人の努力が足りないと思われやすく、さらに学習意欲を失ってしまう。本市では、発達性ディスレクシアの疑いのある児童生徒の学習に対してどのように支援しているのか。

教育長 通常学級での学習では、教師による読み上げや写真等を使った説明、デイジー教科書（※1）の活用のほか、児童生徒の苦手さに合わせて課題の量の調節などを行っている。また、小中学校10校に設置する通級指導教室（※2）で指導と支援を行っており、文字と発音を

一致させる訓練や、文字の形を捉える訓練などを行っている。さらに、通級指導教室のない小学校にはサポートルームを設置し、個々の実態に応じた個別指導で、学習や生活上の問題の改善を図っている。今後も一人ひとりに合った形で学習できるよう支援体制の充実に努める。

議員 現状では発達性ディスレクシアはまだ一般的に知られていない。障害を正しく理解し適切な支援につなげられるよう、保護者や児童生徒向けのリーフレットを作成してはどうか。

教育長 発達性ディスレクシアに特化した内容ではないが、通級指導教室のリーフレットを作成し、小中学校のほか就学前児童を対象とした就学相談で配布しており、今後も啓発を進める。

※1 タブレット等で音声読み上げや読んでいる部分の着色表示ができ、読みに苦手さがある児童生徒も分かりやすい電子媒体の教科書
※2 小中学校の通常学級に在籍し、学習や生活の一部に苦手さがある児童生徒が、それぞれの苦手さに応じた特別な指導を受ける教室

デジタル化 救急搬送業務でのマイナンバーカードの活用を



公明党
ひろみ ひろし
樋口 博己

議員 国は現行の健康保険証を令和6年12月に廃止し、いわゆるマイナ保険証（※1）の利用を基本とする仕組みに移行するなど、マイナンバーカードの利用促進策を進めている。その中で救急搬送業務の迅速化、円滑化のためにマイナンバーカードを活用する実証事業を行う予定である。本市はその実証事業に応募するのか。また、救急搬送業務でどのようにマイナンバーカードは活用できるのか。併せて、個人情報を取り扱うためには事前に医療機関との契約が必要だが、協議を開始しているのか。

消防長 本市では救急映像等伝送システム（※2）の活用など、救急業務のICT化を推進しており、国の実証事業に応募した。選定結果は

令和6年3月頃に公表され（※3）、実施団体に選定されれば5月から10月下旬にかけて実証事業を行う予定である。マイナンバーカードを活用することで、受診医療機関名や処方薬情報を本人や家族から聞き取れない場合でも救急隊員が情報を閲覧でき、搬送先の医療機関との円滑な情報共有も可能となる。現行では、消防本部にはマイナンバーカードに記録された情報を閲覧する権限がないため、実証事業の実施団体に選定された場合に備え、市立四日市病院と事前協議を進めている。

議員 正式に事業として実施すれば、マイナンバーカードを持ち歩くことが自身の命を守ることにつながるので、啓発に取り組んでほしい。

※1 マイナンバーカードを健康保険証として利用できるシステム。システムを導入した医療機関等で利用できる
※2 傷病者情報や救急現場状況を医療機関等に伝送し、迅速な判断と適切な治療の開始を支援するシステム
※3 令和6年3月に採択

市民生活 遺族に寄り添ったおくやみコーナーの設置を



公明党
森 智子

議員 以前の一般質問で、死亡に伴う各種手続きをワンストップで行う「おくやみコーナー」の設置を要望した。その後、本市では死亡に伴う各種手続きをまとめた「おくやみハンドブック」を作成した。当初は関係部署が協力して、遺族に寄り添った対応を強化し、おくやみコーナーに匹敵する効果を期待したが、遺族の不安を十分に取り除けていない。多死社会への備えとしても、改めておくやみコーナーの設置に向けて本気で取り組むべきではないか。

市民生活部長 設置にはおくやみコーナーと地区市民センターでのサービス提供の在り方や人員配置に課題がある。また、窓口業務のデジタル化に向けたシステム導入前のおくやみコー

ナー設置は難しい。今後は遺族が安心して手続きできるよう、おくやみハンドブックの効果的な利用について関係部局との連携を強化する。

議員 令和6年度にDX（※）を推進する新たな部署を設置するなど、窓口のデジタル化が本格的に進むことで、おくやみコーナーだけでなく「書かない窓口」につながると期待するが、どのようにデジタル化を進めるのか。

総務部長 デジタルを活用して簡単に申請書を作成できるようにすることが市民の利便性の向上につながると考えている。死亡に伴う手続きに限らず、部局を横断する手続きのデジタル化は喫緊の課題だと認識しており、新たに設置する部署で具体的な実施計画を策定していく。

※ デジタルトランスフォーメーション。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること



福祉 ケアマネジャーの人材確保・育成支援を



公明党
中川 雅晶

議員 ケアマネジャーは地域包括ケアシステムを支える要の役割を担っているが、人員不足に加え、半数超が50代以上で今後の高齢化が危惧される。ケアマネジャーには5年に1度資格更新のための法定研修が義務付けられており、受講にかかる時間と費用が大きな負担となっている。人材の確保と定着を目的として研修費用を助成する自治体が増えつつある。桑名市は研修費用の半額、東京都荒川区は全額を助成している。人材確保は喫緊の課題であり、本市でも研修費用を助成してはどうか。

健康福祉部長 人材確保のためにはさまざまな負担の軽減や、業務の重要性に見合った処遇改善を図ることが課題だと認識している。研修費

用の助成も含め、他自治体の事例を研究するとともに、県とも連携してさまざまな機会を通じて介護職員の処遇改善を国に要望していく。

議員 市内の介護事業所で従事するケアマネジャーは令和5年度現在約400人で、研修費用を全額助成するのに必要な予算は年間470万円程度、半額なら235万円程度と想定できる。本市の予算規模であれば助成は十分可能である。このままでは「介護難民」(※)の問題が顕在化する。もはや実施を決定すべき段階ではないか。

健康福祉部長 研修の受講で生じる時間的、経済的な負担の軽減について真摯に考えていく。

議員 本市で働いてもらうための基盤づくりは重要な施策である。助成制度の創設を強く望む。

※ 介護支援が必要な状態であるにもかかわらず、さまざまな理由で誰からも介護サービスが受けられない人



防災 発災時の情報伝達手段を確保せよ



政友クラブ
上 麻理

議員 今年元日に発生した能登半島地震の被災者が必要とするものは、水、トイレに次いで情報という報道があった。日頃の情報収集に有効なスマートフォンも、発災後は基地局の被災や停電の影響で使いにくく、今回の地震でも多くの被災者がスマートフォンの利用に制限を受けた。緊急告知ラジオは停電時でも電池で作動し、緊急情報を自動的に伝えることができるため、災害時の情報伝達手段として有効と考えるが、市の今後の考え方を確認したい。

危機管理統括部長 平成26年度に緊急告知ラジオの運用を開始し、災害時要支援者や自治会に無償配布した。令和3年度からはスマートフォンの普及などに伴い、購入費の一部を補助する

制度に切り替えた。防災情報を取得するためのセーフティネットの一つとして、緊急告知ラジオの機能や役割を周知するとともに、災害時に情報収集の手段を複数確保することの重要性を啓発したい。

議員 市は情報発信する手段ばかり考えるのではなく、市民がその情報を受け取る手段も考える必要がある。また、市ホームページでは自助に関する情報が見つけにくい。より多くの人に自助の重要性を啓発すべきではないか。

危機管理統括部長 多様な手段で迅速かつ正確な情報発信を行うとともに、発信した情報を地域で共有して、共助につなげてもらうため、自助と共助の重要性を啓発したい。



福祉 地域でのつながりの強化と移動支援の充実を



政友クラブ
笹井 絹予

議員 本市は要支援認定を受けている人の割合が全国平均より高いが、適切な支援で状態が改善する可能性は十分ある。要支援者が利用できる福祉用具にはどのようなものがあるか。

健康福祉部長 立ち上がりや歩行の支援となる手すりや、安全な歩行をサポートする歩行器などがある。ケアマネジャーとケアプランを立てていく中でそれらの利用を決定し、利用料として1割から3割の自己負担が発生する。

議員 社会参加に積極的な高齢者ほど、健康状態が良い傾向にある。令和6年度の推進計画の中に高齢者の元気づくり支援事業として、ふれあいいきいきサロン(※1)(以下、サロン)の育成支援があるが、今後どう取り組むのか。

※1 全国社会福祉協議会が提案した、ボランティアと利用者が主体となり地域でお互いにつながりを持てる場所をつくるための活動
※2 決まった運行ルートを決めず、AI(人工知能)が予約状況に応じて、最適な運行ルートを決める乗り合い輸送サービス



ワクチン接種 市独自の新型コロナワクチン副反応被害者救済策を



政友クラブ
荻須 智之

議員 名古屋市は、国による救済に加え、独自の新型コロナワクチン副反応被害者救済策を打ち出した。自営業の被害者は医療費の支援だけでは仕事が継続できず、生活が成り立たない。国の予防接種健康被害救済制度(以下、救済制度)では、被害者の生活や事業継続のための補償はないため、市独自で生活費相当分を給付し、被害者を救済すべきではないか。新型コロナワクチンの副反応に苦しむ人を救済しなければ、今後、ワクチン接種による集団免疫により2類以上の感染症を克服しようとしても、副反応を恐れて接種しない人が増える。市民に接種に協力してもらうためにも、被害者に支援や補償を十分に行うべきと考えるがどうか。

健康福祉部保健衛生担当部長 国の救済制度の申請までにかかった医療費や申請に必要な費用の一部を給付する名古屋市や、独自の支援制度がある他の自治体においても、継続的な生活支援は行っていない。国の救済制度では、治療までの医療費が給付され、障害が認定された場合には、障害年金や障害児養育年金が給付されるなど、継続的な支援もある。被害者の救済は国の責任によるものと考え、救済制度を申請する市民への支援を行うとともに、適切な福祉サービスにつなぐよう努める。

議員 市は被害に苦しむ市民に対し、見舞金でもいいので給付を検討するとともに、国にさらなる支援を行うよう働き掛けてほしい。



災害対策 発災時に市民生活を維持するための備えは



政友クラブ
森 康哲

議員 能登半島地震では、道路の液状化や地盤の隆起により道路が寸断されて給水車が目的地へ向かうことができず、また、水道管の破損により断水が発生した。本市で同様の災害が発生した場合、どのように対処するのか。

危機管理統括部長 各地区市民センターへ復旧給水栓の整備のほか、組立式給水タンクの配備も進めている。災害時等の給水については重要なことであるため、その在り方について、関係部局と協議、検討を行う。

上下水道事業管理者 発災時には水道管網の損傷や給水車が走行できない場合も考えられる。想定外の被災状況に備え、市民に自助の取り組みを啓発して家庭での備蓄を推奨するととも

に、関係部局と協力し、飲料水を確保するためのさまざまな方法を検討したい。

議員 本市の沿岸部には危険物を取り扱う石油化学コンビナートが集まっており、災害が発生すると、ガスや危険物の漏えいや火災の発生が懸念される。石油化学コンビナートでは、どのような地震対策が取られているか。

消防長 危険物を取り扱う施設やパイプラインには、高い耐震性が求められるとともに、被害の拡大を防止する安全装置が設けられている。事業者による日常のパトロールや定期点検が行われており、発災時にも迅速な点検が行われる予定である。市は、立ち入り検査を行うなど継続的な指導を行う。



環境 本市は温室効果ガスの削減目標を達成できるのか



政友クラブ
もりおか まこと
森川 慎

議員 2030年までに市内温室効果ガスの排出量を47%削減する目標を本市が達成できるのか危惧している。どのように脱炭素に取り組むのか改めて確認する。また、産業部門の脱炭素の取り組みを企業任せにせず、企業に環境負荷低減を促す補助制度の実施や条例による規制など、積極的に施策を実施すべきではないか。

環境部長 まずは市が率先して公共施設の温室効果ガスを削減することで、市民の機運の醸成を図り、脱炭素に向けた取り組みを促進する。また、産業部門からの温室効果ガスの排出量は市全体の7割以上を占めている。そこで、四日市コンビナートにおける水素などの利活用をはじめとする新技術の導入促進に取り組むほか、国、県と連携して本市独自の支援策も検討する。

議員 二酸化炭素の吸収源について、工場内の緑地面積の割合を緩和した本市の工場立地法市準則条例(※)(以下、条例)の制定時に市全体で緑を創出していくとの答弁があったが、工場の緑地面積と森林面積はどう変化したのか。

※ 一定規模以上の工場が設置すべき緑地等を定める工場立地法の緑地面積率等に適用される市の条例

商工農水部長 条例の施行後、工場内の緑地面積が増加した工場もあれば減少した工場もあり、全体ではほぼ横ばいとなっている。また、森林面積は条例による規制の見直しとは関係のない複数の大規模な森林開発の影響で減少した。

議員 目標達成の道筋が具体的でない上に取り組みも不十分だと感じる。関係部局が協力してより積極的に脱炭素の取り組みを進めてほしい。



温室効果ガス削減に向け、産業界と連携した取り組みが求められる



教育 学校と家庭が連携して子どもを守れ



政友クラブ
ひろなか へいへい
日置 記平

議員 子どもはまず家庭で教育を受け、小中学校で義務教育を受ける。子どもが家庭で悩みを抱え精神的に不安定になると、学校での学習にも支障を来し、さらに状況が悪化するとついに生きる望みを失ってしまう。子どもが健やかに育つためには家庭や学校での環境づくりが重要だが、学校ではどう取り組んでいるのか。

副教育長 命を大切に教育を実施するほか、子どもの心の健康と病気の予防、早期支援とより良い回復を目的として行政、医療、福祉等の関係部局で構成するYESnetにより、体制づくりや啓発活動を行っている。また、児童生徒が悩みや不安を一人で抱え込まず身近な人に相談できる環境づくりに努めており、日記帳や連絡帳でのやりとりや、学校生活についてのアンケート調査の回答を基に、随時相談を行っている。リスクが高まっている児童生徒へは、子どもの思いを最優先しながら、関係機関や家庭と連携し包括的に支援する。また、誰にも相談できないと考えている児童生徒もいるため、匿名

で相談できるSNS相談アプリの対象学年を拡充する。自殺予防をテーマとした研修会の開催等内容の充実にも努め、引き続き児童生徒が命を大切に、安心して生活できるよう取り組む。

議員 学校は楽しいと子どもが思える環境づくりが大切である。学業だけでなく情操教育にも注力するとともに、家庭にも取り組みを理解してもらい、連携プレーで子どもを守ってほしい。



「YESnet」を紹介するチラシ。必要に応じて、小中学校等で配布している



災害 災害関連死を認定する審査会を設置せよ



政友クラブ
いとう つくや
伊藤 嗣也

議員 災害関連死を認定する審査会(以下、審査会)設置について、県内では度会町が設置し、鈴鹿市は準備を進める考えを示した。本市が設置は未定と回答したとの報道があったが、大規模災害に備え審査会を設置すべきではないか。

健康福祉部長 県内市町の対応状況や災害関連死の認定例を公表していくとする国の動きを踏まえ、審査会を設置することは未定と報道機関に回答した。大規模災害の発生時には、災害と死亡との間の因果関係の有無が一見して判定できないケースが想定される。適切な判定を行うため、構成する委員の選定、判定の根拠となる情報の収集方法などの課題はあるが、条例改正による審査会の設置を検討する。

議員 早期に審査会を設置すべきと考えるが、いつまでに条例改正を行うのか。

健康福祉部長 審査会の設置となれば、審査会の委員には、弁護士や医師等が考えられる。適切な委員の選定や、実務上の課題解決等に時間を要するが、早期の設置を目指したい。

議員 災害関連死の認定に関して、市民が裁判で争うことのないよう、被災した市民に寄り添った仕組みづくりが必要である。能登半島地震が起きた今だからこそ、市長が陣頭指揮を取り、審査会の設置に向けて取り組むべきではないか。

市長 本市が災害時の対応を強化するには、審査会を設置する必要があると考えるため、しっかりと進めていきたい。



プラネタリウム 次世代に向けた天文施策の展開を



政友クラブ
つのだ しやうたろう
笹岡 秀太郎

議員 博物館では宇宙塾やプラネタリウムコンサートなど、天文普及のためのさまざまな事業を実施してきた。今年がプラネタリウムの誕生から100年に当たり、事業の継続的な実施に加え、次世代に向けた事業をより良いものにする絶好の機会と考えるが、今後どう取り組むのか。

副教育長 来館したくなるような魅力的な事業のほか、来館での参加に加えオンラインでも参加できるイベントの実施など、新たな手法を研究し、より多くの人に参加できるよう取り組む。

議員 異動等で職員の体制が変化中、天文施策を維持発展させるための人材確保にどのように取り組んでいるのか。また、博物館が長期間休館する場合も、移動天文車きらら号を活用

するなど、継続的に事業に取り組む必要がある。老朽化したきらら号の更新の予定はあるのか。さらに、きらら号の運用に不可欠な天文ボランティアとの連携を強化すべきと考えるがどうか。

副教育長 専門知識を有する学芸員を配置し、長期的な視点から事業を展開している。また、サービスが低下しないよう、ノウハウの継承を進め、人材を育成することが重要だと考えている。きらら号については、オンライン配信など観望会の在り方や機能について調査、研究を進め、更新に向けた検討を行う。天文ボランティアとの連携については、他市事例を研究するとともに関係者との意見交換を通じてボランティアが活躍し、活動が活性化する事業を検討する。



市立四日市病院 職場環境を整え持続可能な医療体制の整備を



フューチャー四日市
いせ りつこ
伊世 利子

議員 市立四日市病院の職員が働きやすい環境を整備することは、医療の質や安全を確保するとともに本市の医療提供の体制を維持する上で重要である。令和6年度から医師の時間外労働の上限規制が始まるが、対応状況はどうか。また、夜間の救急医療が長時間労働の原因ではないのか。

病院事業副管理者 一部の診療科の時間外勤務時間数が規制の上限を超える可能性があるため、地域への医療提供の必要性から県へ上限規制の緩和申請手続きを行っている。また、夜間救急を担当する救急医と副直医は夜勤明けを休養日とし、どちらも約30人で交代勤務することで、長時間労働とならないように対応している。

議員 医師の負担軽減のため業務の一部を別の職種に移管、共同化する「タスクシフト」「タスクシェア」にも取り組んでいるが、責任の所在には注意してほしい。次に、緊張感のある医療現場においてこころの不調で休職している職員はいるか。また、職員数は充足しているのか。

病院事業副管理者 こころの不調で現在7人の職員が休職している。復帰に当たっては、産業医が面談を行い復帰の可否を判断するなどの対応をしている。また、計画通り採用しており、職員数は不足していないが、引き続き人員の確保と職場環境の改善に取り組む。

議員 働きやすく、働き続けられる職場環境を整え、質の高い医療や看護を提供してほしい。



主権者教育 主権者教育と若年層の投票率向上に取り組み



フューチャー四日市
ごとう じゆんこ
後藤 純子



議員 平成27年に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。主権者として自立し、他者と協働しながら社会を生き抜く力を身に付けるため、子どもの成長段階に応じ、さまざまな体験の取り組みを通じて主権者教育（※）を推進していく必要がある。東京都文京区では新たに18歳になる人に向け、選挙や投票について啓発する「パスデーレーター」を送付している。本市の主権者教育や若年層の有権者への啓発の取り組み状況はどうか。

教育長 小中学校では、主権者教育は社会科の学習に位置付けられ、憲法、民主政治、国政と地方自治などについて学習する。また、ある中学校では生徒が修学旅行の際に国に政策提案を

※ 国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成すること

行うなど、実践的な取り組みも行っている。
総務部長 若い世代に関心を持ってもらえるよう、高校への出前授業のほか、投票の流れなどを説明した選挙ガイドを市内の高校に在籍する3年生の生徒へ配布している。また、18歳を迎えた新有権者に啓発はがきを送付している。

議員 多摩市の小学校では児童が「給食大臣」を選挙で選ぶ模擬投票を行う事例もある。政治参加意識の醸成のため取り入れてはどうか。

総務部長 高校では実物の記載台や投票箱を用いた模擬投票を行っている。小学校での実施についても、教育委員会と協議の上、検討したい。

教育長 体験的な主権者教育の機会は大変重要であり、選挙管理委員会に協力していきたい。

交通安全 危険な交差点に横断歩道を設置するには



フューチャー四日市
おだ あけみ
小田あけみ



議員 朝明中学校の南西に位置する交差点では、ガードレールをまたいで横断歩道のない道路を横断する歩行者を見掛ける。ガードレールをまたぐ行為は交通安全上、大変危険であるが、ガードレールの切れ目まで距離があり、歩行者にとって利便性が悪い。交差点部分のガードレールを取り外してほしいとの声もあるが、交差点に向かう下り坂でスピードの出ている車も多く、歩行者等の安全のため、横断歩道がなければ取り外すことは難しいとする市の説明は理解できる。歩行者が安全に横断するため、横断歩道を設置するにはどうしたらよいか。

都市整備部建設担当部長 横断歩道の設置など交通規制に関することは、県の公安委員会の所

管となっている。設置を要望する場合、地域等から管轄の警察署に要望を直接提出するか、市に要望を提出してもらった必要がある。市への要望に当たっては、地域の土木要望と合わせて提出するか、個別に提出することもできるが、いずれの場合も市を經由して公安委員会に要望を提出している。また、市に要望が提出された場合は、職員が現地で周辺の道路状況や交通状況などを確認しており、これらの情報を管轄の警察署に説明を行うとともに、横断歩道等の整備に取り組むよう働き掛けを行っている。

議員 公安委員会へ要望しても、すぐに実現する事例は少ない。交差点の改善を求める地域の声が反映されるよう取り組んでほしい。

まちづくり 旧楠町との合併効果を生かしたまちづくり



フューチャー四日市
たけの かねゆき
竹野 兼主



議員 旧四日市市と旧楠町が合併して、令和6年度に20周年を迎える。夢のあるさまざまな議論を経て新市建設計画を策定し、双方が合意した上での合併だったが、今では合併当時の状況を知る議員や市民も少なくなっている。合併後20年を機に、改めて合併の効果を確認したい。

政策推進部長 人口要件を満たし、保健所機能を持ったことにより、コロナ禍においても迅速な対応が取れたことや、楠地区の恵まれた自然環境や歴史的遺産は本市の貴重な地域資源になっているほか、食缶方式の中学校給食のように旧楠町の制度で本市の施策につながったものもあり、双方にとって合併の効果があった。

財政経営部長 合併の際に総額約205億円の合

※ 合併した市町村が新しいまちづくりに必要な財源として借り入れることができる地方債

併特例債（※）の発行が認められ、ハード事業分で約173億円を、新市の均衡ある発展のために活用した。ソフト事業分では、まちづくり事業基金として約32億円を、大四日市まつりなどの市民の連帯の強化や地域振興に係るイベントの財源に活用するなど、合併には大きな財政的メリットがあった。

議員 楠地区には多くの公共施設があり、公共施設適正化の観点から再編が検討されている。公共施設には、避難所の役割もあることから、旧楠町では伊勢湾台風による死者を出さなかったという功績を後世に伝える資料館を設置したりするなど、施設の有効活用も検討すべきだ。

多文化共生 外国人集住都市会議脱退の説明責任を果たせ



フューチャー四日市
かのう やすき
加納 康樹



議員 外国人集住都市会議は、外国人住民に係る政策や状況に関する情報交換を行い、地域でのさまざまな問題の解決に積極的に取り組むことを目的として設立された、自治体等による会議体である。本市は平成13年の設立時から加入していたが、議会に何の説明もせず令和4年度末で脱退した。外国人集住都市会議からの脱退理由と脱退を議会に説明しなかった理由は何か。

市民生活部長 多文化共生の状況が変化し国全体の課題として施策が推進される中、加入のメリットが感じられなくなったことや、本市独自の取り組みを充実させてきたことから脱退した。会費の予算計上が不要となり、予算審議の際に議会に説明しなかったが、説明すべきだった。

渡辺副市長 発足から20年が経過し状況が変わったことが大きな理由だが、重要事項を議会に説明しなかったことは大いに反省している。

議員 令和4年3月に改訂した本市の多文化共生の基本方針「多文化共生推進プラン」には、外国人集住都市会議と連携して国に働き掛けて

いく旨が記載されている。その中での脱退は、多文化共生推進プランに反するのではないか。

市民生活部長 全国市長会等を通じて国等に働き掛けていく基本的な方針に変更はなく、多文化共生推進プランに反するとは考えていない。

議員 外国人市民には寄り添わず、設立当初からの会員都市だった本市が勝手に脱退したことに失望している。今後、明確な説明を求める。



平成17年に開催された「外国人集住都市会議よっかいち2005」の様子

公共施設 新たな財源としてネーミングライツ導入を



新風創志会
つし ひろと
辻 裕登



議員 公共施設の命名権を与え、財源を確保するネーミングライツの取り組みが県や近隣市町でも広がっているものの、本市はまだ実施していない。これまでどのような検討を行い、どのような課題があると考えているのか。

財政経営部長 平成22年に調査を実施したが、リーマンショック後の厳しい経済情勢などから、直ちに導入することは困難だと判断した。また、導入すると施設名で四日市をPRできなくなる、案内看板を掛け替える費用負担などを検討する必要がある、頻りに名称が変わると市民が混乱する、施設名が地域にゆかりのない企業名になる可能性があるなどの課題があると考えている。

議員 施設名に市の名を必ず入れる、契約期間を長期間にするなど、契約条件を工夫することで、市のPRができないことや名称が頻りに変わる課題を解決できる。また、すべての看板を掛け替えるのではなく、企業が看板を掛け替えるかどうかを選択できれば負担を軽減できる。さらに、入札方法を工夫すれば、地域の企業が

入札しやすくなる。子育て支援や若者への支援など、より良いまちづくりに必要な財源の確保につながるネーミングライツの導入に向け、企業のニーズ調査や最低希望価格を算定するためのアンケート調査を早期に行うべきではないか。

財政経営部長 前回の調査から社会情勢も大きく変化しているため、アンケート調査を早期に実施するよう前向きに取り組む。



ネーミングライツを導入している三重県総合競技場（伊勢市）

災害対策 大規模災害に対応できる体制を整えよ



新風創志会
はやしかわ しんぺい
早川 新平



議員 本市が地震に伴う液状化や津波などの被害を受けると、沿岸部を通る国道を中心に通行止めとなることが予想され、移動が困難になる。防災拠点を連絡する緊急輸送道路の道路啓開（※）についてどのように進めるのか。

都市整備部建設担当部長 道路災害応急対応マニュアルに基づき、情報収集や公安委員会との協議を進めるとともに、二次災害の発生を防止するため交通規制を行っている路線の道路啓開を進める。道路啓開は物資の輸送や人命を最優先と考え、まずは市が管理する緊急輸送道路から進め、次に緊急輸送道路と指定避難所である地区市民センターをつなぐ防災連絡道路を行う。

議員 応急給水拠点の水は限りがあるため、市

民一人一人が自助として飲料水などの水を備蓄する必要があることをさらに広報すべきではないか。

危機管理統括部長 給水計画通りに進まないことも想定して飲料水や生活用水を個人で備蓄することの重要性を啓発していきたい。

議員 職員が指定避難所を開設した後は、地域の防災組織などに各地区の避難所運営マニュアルに沿って運営してもらう必要があると考える。職員も地域住民も被災する可能性がある中で、どのように体制を構築していくのか。

危機管理統括部長 交代で避難所を運営し、関係者の負担軽減を図ることが重要である。組織体制については、地域と共に検討していきたい。

※ 災害時に道路上のがれきの処理や簡易な段差修正等を行い、緊急車両等の通行を確保すること

市営住宅 市営住宅の集約・再編計画を策定せよ



新風創志会
いしかわ よしき
石川 善己



議員 本市の市営住宅の多くは昭和40年代の建設であるため老朽化が進んでおり、入居の募集を停止している物件も多い。地域の活性化や再生に市営住宅の集約・再編は不可欠だが、建て替えて住み替えを促進せずに入居者へ移転を依頼している、集約・再編は進まない。住み替えの促進に必要な戸数を調査して、集約が可能な戸数と余剰地を把握し、さらに余剰地の売却も含めた市営住宅の新たな活用を進めるための計画を早急に策定すべきと考えるがどうか。

都市整備部建設担当部長 昭和20年代後半から40年代に建てられた多くの市営住宅は、今後一斉に耐用年数を迎えることから、将来的には不足が見込まれる。令和6年度に実施す

る四日市市住生活基本計画の中間見直しの中で、住宅困窮者の推計や将来の市営住宅のストック量を詳細に分析した上で、不足が生じることになれば、耐用年数を迎えた住宅の建て替えなどの検討が必要となる。市営住宅の集約・再編は、周辺のまちづくりにも影響するため、地域の声を十分聞きながら、集約・再編のほか、民間住宅ストックの活用（※）に取り組んでいる先進事例も調査研究し、市営住宅の在り方の方針を定め、計画策定に取り組んでいきたい。

議員 余剰地の活用が既存集落の活性化にもつながるため、積極的に再編を進めてほしい。また、災害時に市営住宅を活用する視点も持って、計画の策定に取り組むことを望む。

※ 民間事業者等が保有する住宅を公営住宅として借り上げるなどの手法

子ども 子どもの意見が市政に反映されるように



新風創志会
やまだ ともみ
山田 知美



議員 昨年11月に教育民生常任委員会で市内中学校を訪問し、意見交換を行った。生徒からは、放課後の学習スペースがない、タブレット端末の無償貸与を継続してほしい、給食のメニューをより魅力的なものにしてほしいといった意見が多く出たが、本市の取り組みを確認する。

教育長 一部の中学校区で放課後に地域こども教室を実施している。また、コミュニティスクールを活用し、地域での居場所づくりにも取り組む。タブレット端末の更新は、保護者の負担が生じないよう国へ要望するほか、市単独での支援も検討する。給食については、生徒の意見を取り入れた魅力的な給食の提供に努める。

議員 国は、子どもを取り巻く課題の解決には

子どもの視点を重視し、意見を尊重することが重要と示している。これまでの大人の目線から子どもをどう支援するか考えるだけでなく、政策を検討する段階から子どもの意見を聴く機会を設け、その声を反映した取り組みを進める必要がある。他市の事例も参考に、タブレット端末を活用するなどして、子どもたちがより意見を伝えやすい環境を整えるべきではないか。

こども未来部長 令和5年度のこども政策に関するウェブ形式のアンケート調査を一部の学校ではタブレット端末を活用して実施した。今後も関係団体、関係部局と連携しながらタブレット端末などの活用も選択肢に入れ、子どもが意見を伝えやすい環境づくりを進める。

ワイ！ワイ！GIKAI

議員が市内の学校を訪問して、学生・生徒の皆さんと意見交換を行う「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催しました。1月12日に総務常任委員会が特別支援学校聖母の家学園高等部専攻科を、2月2日に都市・環境常任委員会が西日野にじ学園高等部をそれぞれ訪問し、意見交換を行いました。



所管事務調査の報告（教育民生常任委員会）

教育民生常任委員会では昨年11月の「ワイ！ワイ！GIKAI」で、橋北中学校3年生の皆さんからいただいた意見を基に所管事務調査を実施し、調査結果を報告書にまとめ、生徒の皆さんに報告しました。



教育民生常任委員会からの報告の後、生徒の皆さんに市議会本会議を傍聴していただきました。

2月定例会議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会での審査前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

◆詳しくはホームページへ



- ◆投票所への移動支援事業（市長選挙費） 9件
 - ・移送を担うボランティアを募るようになれば、市民の地域活動への参加につながるのではないかと。
 - ・実施後に検証して、好評なら期日前投票にも拡大するよう検討してほしい。
 - ・郵便投票の対象者を拡大するなど、移動困難者が投票できるよう支援すべきではないかと。

- ◆四日市花火大会事業費補助金 6件
 - ・以前の会場ではごみの不法投棄が目立ち、多くの苦情を聞いた。マナーの向上が何より必要だ。
 - ・会場周辺はコンビニエンスストアの工場等が密集しており、花火打ち上げに適しているとは思えない。
 - ・花火大会の再開が楽しみだ。

- ◆歯科医療センター条例の一部改正 4件
 - ・このようなきめ細かく、優しい施策の積み重ねを期待する。
 - ・診療日時を拡大する効果がどれだけあるのか検証し、公開すべきだと思う。

- ◆運転免許自主返納支援事業（交通安全啓発事業費） 8件
 - ・多くの市民が利用する施設等を拠点としたコミュニティバスの活用を検討すべきではないかと。
 - ・タクシー会社と市が連携して、運転免許証の自主返納を支援してはどうか。
 - ・今後も運転免許証の返納を後押ししてほしい。

6月定例会議会については、5月31日（金）から6月17日（月）までご意見を募集する予定です。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。皆さんからのご意見をお待ちしています。

人事案件

●固定資産評価審査委員会委員

山下 淳(再任) 住所：赤堀南町

●人権擁護委員

鈴木 和美(新任) 住所：まきの木台3丁目

鷲見 雅次(新任) 住所：あがたが丘3丁目

花山 愛治(新任) 住所：生桑町

議員説明会

1月19日に「令和6年能登半島地震に係る本市の支援状況」、「組織・機構の見直し」、「四日市市都市計画マスタープラン全体構想及び四日市市立地適正化計画の見直し」について、行政側から説明を受けました。

意見書の提出

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害者の救済を求める意見書の提出
(提出先：内閣総理大臣ほか)

四日市市自治会連合会との意見交換会

1月29日に「公共交通と交通渋滞の緩和」「自治会加入率と自治会活動支援」についてをテーマに四日市市自治会連合会と四日市市議会との意見交換会を開催しました。



議員研修会

1月30日に講師として一般社団法人地方公共団体政策支援機構の長内紳悟氏を招き、「自治体議員に求められるコンプライアンスの強化とハラスメントの防止」について研修を行いました。



6月定例会月議会の議会報告会

- ・開催方法の見直しに伴い、6月定例会月議会の議会報告会は開催しません。
- ・6月定例会月議会の審査概要は、市議会ホームページに資料を掲載するほか、議会事務局で配布します。
- ・次回の開催は8月定例会月議会の議会報告会となります。会場や日程は、改めてお知らせします。

あとがき

1年間にわたり皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。多くの人に手に取ってもらえるように表紙や特集を検討しながら作成してきましたが、いかがでしたか。今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。今後も「よっかいち市議会だより」をご愛読くださいますようお願いいたします。



広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎樋口 龍馬	○谷口 周司	伊世 利子
上 麻理	田中 徹	辻 裕登
村上 暁	森 智子	

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ [四日市市議会](#) [検索](#)

発行/四日市市議会 編集/広報広聴委員会